

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月12日

会社名 株式会社エンチョー

登録銘柄

コード番号 8208

本社所在都道府県

静岡県

(URL <http://www.encho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 遠藤 健夫

問い合わせ先 責任者役職名 経営管理室長
氏名 長谷川 英一

TEL (0545) 57-0850

決算取締役会開催日 平成16年11月12日 中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)・無

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	22,693	(3.6)	417	(27.0)	222	(39.8)
15年9月中間期	23,540	(9.3)	571	(38.0)	370	(46.5)
16年3月期	46,268	(6.5)	1,121	(12.6)	744	(16.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,144	(—)	85	32
15年9月中間期	154	(55.1)	11	51
16年3月期	277	(5.8)	20	69

(注)1. 期中平均株式数 16年9月中間期 13,410,038株 15年9月中間期 13,411,492株
16年3月期 13,411,242株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	3	00	—	—
15年9月中間期	5	00	—	—
16年3月期	—	—	10	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年9月中間期	33,997	7,029	7,029	7,029	20.7	524	21	
15年9月中間期	35,961	8,138	8,138	8,138	22.6	606	87	
16年3月期	35,289	8,291	8,291	8,291	23.5	618	26	

(注)1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 13,409,547株 15年9月中間期 13,411,206株
16年3月期 13,410,447株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 141,448株 15年9月中間期 139,789株 16年3月期 140,548株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	44,500	390	1,120	300	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円52銭 営業利益785百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 - a 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		当 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)		前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,004,372		1,764,619		1,829,497	
売掛金	704,486		610,808		546,381	
有価証券	616,024		20,130		20,250	
たな卸資産	6,595,564		7,269,197		7,105,515	
その他	688,395		655,818		602,623	
流動資産合計	10,608,844	29.5	10,320,574	30.4	10,104,267	28.6
固定資産						
有形固定資産						
建物	5,229,586		4,301,629		5,043,174	
土地	10,046,536		9,529,005		10,046,536	
その他	838,110		703,494		827,796	
有形固定資産合計	16,114,233	44.8	14,534,129	42.8	15,917,507	45.1
無形固定資産	160,959	0.5	119,425	0.3	167,405	0.5
投資その他の資産						
投資有価証券	622,222		780,351		863,499	
保証金	6,206,902		5,876,260		6,029,859	
その他	2,302,483		2,430,610		2,271,355	
貸倒引当金	53,955		64,325		64,325	
投資その他の資産合計	9,077,653	25.2	9,022,897	26.5	9,100,390	25.8
固定資産合計	25,352,845	70.5	23,676,452	69.6	25,185,303	71.4
資産合計	35,961,689	100.0	33,997,027	100.0	35,289,571	100.0

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		当 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)		前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	7,816,636		7,379,724		6,507,248	
短期借入金	3,088,200		8,010,800		4,773,400	
1年以内償還予定の社債	250,000		60,000		250,000	
未払法人税等	265,923		160,045		275,589	
その他	1,193,452		1,085,788		1,039,300	
流動負債合計	12,614,212	35.1	16,696,358	49.1	12,845,538	36.4
固定負債						
社債	1,200,000		1,440,000		1,200,000	
長期借入金	12,097,800		6,607,000		10,887,000	
退職給付引当金	831,223		1,086,801		954,122	
役員退職慰労引当金	868,140		907,500		888,880	
その他	211,474		229,968		222,871	
固定負債合計	15,208,637	42.3	10,271,270	30.2	14,152,873	40.1
負債合計	27,822,850	77.4	26,967,628	79.3	26,998,412	76.5
(資本の部)						
資本金	2,874,254	8.0	2,874,254	8.5	2,874,254	8.1
資本剰余金						
資本準備金	3,406,859		3,406,859		3,406,859	
資本剰余金合計	3,406,859	9.5	3,406,859	10.0	3,406,859	9.7
利益剰余金						
利益準備金	298,497		298,497		298,497	
任意積立金	1,300,000		1,400,000		1,300,000	
別途積立金	1,300,000		1,400,000		1,300,000	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	277,455		977,784		333,457	
利益剰余金合計	1,875,952	5.2	720,712	2.1	1,931,954	5.5
その他有価証券評価差額金	43,624	0.1	90,040	0.3	140,217	0.4
自己株式	61,850	0.2	62,467	0.2	62,126	0.2
資本合計	8,138,839	22.6	7,029,398	20.7	8,291,158	23.5
負債資本合計	35,961,689	100.0	33,997,027	100.0	35,289,571	100.0

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

1 - b 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期 の 要 約 損 益 計 算 書	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	23,540,469	100.0	22,693,836	100.0	46,268,764	100.0
売 上 原 価	17,171,476	72.9	16,663,268	73.4	33,788,777	73.0
売 上 総 利 益	6,368,993	27.1	6,030,567	26.6	12,479,987	27.0
営 業 収 入	323,955	1.4	286,660	1.3	627,543	1.3
営 業 総 利 益	6,692,948	28.5	6,317,228	27.9	13,107,530	28.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,121,202	26.0	5,899,902	26.0	11,985,938	25.9
営 業 利 益	571,746	2.5	417,325	1.9	1,121,591	2.4
営 業 外 収 益	32,776	0.1	30,247	0.1	91,584	0.2
営 業 外 費 用	234,349	1.0	224,681	1.0	469,050	1.0
経 常 利 益	370,173	1.6	222,891	1.0	744,125	1.6
特 別 損 失	69,369	0.3	1,403,417	6.2	184,405	0.4
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 ()	300,803	1.3	1,180,526	5.2	559,719	1.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	267,368	1.1	136,684	0.6	434,279	0.9
法 人 税 等 調 整 額	120,990	0.5	173,021	0.8	152,043	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	154,426	0.7	1,144,189	5.0	277,484	0.6
前 期 繰 越 利 益	123,029		166,404		123,029	
中 間 配 当 額	-		-		67,056	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失 ()	277,455		977,784		333,457	

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

商	品	店舗在庫商品	売価還元原価法
		物流センター在庫商品	移動平均法による原価法
貯	蔵	品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2~50年	構築物	3~60年
----	-------	-----	-------

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異693,696千円については5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ対象

借入金、社債及び外貨予定取引

(3) ヘッジ方針

通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益が39,698千円増加し、税引前中間純利益は1,294,349千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

9. 追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当中間会計期間から法人事業税のうち付加価値割及び資本割 23,826千円を販売費及び一般管理費として計上しております。

注記事項

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

貸借対照表関係

前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
1.有形固定資産	1.有形固定資産	1.有形固定資産
減価償却累計額 6,964,812千円	減価償却累計額 7,435,496千円	減価償却累計額 7,229,396千円
2.担保に供されている資産	2.担保に供されている資産	2.担保に供されている資産
定期預金 750,000千円	定期預金 750,000千円	定期預金 750,000千円
建物 2,948,144	建物 2,800,301	建物 2,858,536
土地 9,493,928	土地 8,976,396	土地 9,493,928
定期預金(長期) 350,000	定期預金(長期) 350,000	定期預金(長期) 350,000
計 13,542,073	計 12,876,698	計 13,452,464
上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券99,990千円を供しております。	上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券100,470千円を供しております。	上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券100,090千円を供しております。
上記資産が担保に付されている債務	上記資産が担保に付されている債務	上記資産が担保に付されている債務
短期借入金 136,000千円	短期借入金 3,933,000千円	短期借入金 536,000千円
1年以内償還 250,000	社債 900,000	1年以内償還 250,000
予定の社債	長期借入金 6,187,000	予定の社債
社債 900,000	計 11,020,000	社債 900,000
長期借入金 9,784,000		長期借入金 9,584,000
計 11,070,000		計 11,270,000
保証債務 750,000千円	保証債務 750,000千円	保証債務 750,000千円
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。	下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。	下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。
(会社名) (金額)	(会社名) (金額)	(会社名) (金額)
(株)ジャンボ 95,280千円	(株)ジャンボ 66,720千円	(株)ジャンボ 81,000千円
(株)システック 10,000	(株)システック 10,000	(株)システック 10,000
(株)テルウェルホームセンター 30,000	(株)テルウェルホームセンター 30,000	(株)テルウェルホームセンター 30,000
(株)プロス 4,300	(株)プロス 5,000	(株)プロス 35,000
(有)無量寿 750,000	(有)無量寿 750,000	(有)無量寿 750,000
計 889,580	計 861,720	計 906,000

前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
保証予約 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。 (会社名) (金額) ㈱システック 68,000千円 計 68,000	保証予約 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。 (会社名) (金額) ㈱システック 56,000千円 計 56,000	保証予約 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。 (会社名) (金額) ㈱システック 62,000千円 計 62,000
経営指導念書 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し経営指導念書を差入れています。 (会社名) (金額) ㈱ジャンボ 230,000千円 計 230,000	経営指導念書 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し経営指導念書を差入れています。 (会社名) (金額) ㈱ジャンボ 240,000千円 計 240,000	経営指導念書 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し経営指導念書を差入れています。 (会社名) (金額) ㈱ジャンボ 230,000千円 計 230,000
4. 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4. 消費税等の表示 同 左	4. 消費税等の表示 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

損益計算書関係

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期									
1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 11,754千円 受取配当金 2,695	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 12,021千円 受取配当金 2,790	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 23,934千円 受取配当金 4,005									
2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 159,941千円 社債利息 9,320	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 159,832千円 社債利息 8,434	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 324,510千円 社債利息 18,500									
3. 特別損失のうち重要なもの 退職給付引当金繰入額 69,369千円	3. 特別損失のうち重要なもの 退職給付引当金繰入額 69,369千円 減損損失 1,334,048	3. 特別損失のうち重要なもの 退職給付引当金繰入額 138,739千円 出店計画中止損 45,666									
4. _____	4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	4. _____									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県稲沢市 他 6 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>岐阜県岐阜市 他 2 件</td> <td>賃貸物件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	愛知県稲沢市 他 6 件	店舗	建物及び構築物等	岐阜県岐阜市 他 2 件	賃貸物件	土地	
場所	用途	種類									
愛知県稲沢市 他 6 件	店舗	建物及び構築物等									
岐阜県岐阜市 他 2 件	賃貸物件	土地									
	当社は、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件については個別の物件毎にグループ化し、減損損失を認識しております。										

前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
	<p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件においては、土地市場価格の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,334,048千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物621,561千円、構築物78,432千円、土地517,531千円、その他116,522千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	
5 . 減価償却実施額	5 . 減価償却実施額	5 . 減価償却実施額
有形固定資産 255,668千円	有形固定資産 210,558千円	有形固定資産 522,702千円
無形固定資産 6,223	無形固定資産 298	無形固定資産 9,577